

( 続紙 1 )

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	水澤純人
論文題目	近代ムスリム市民社会の成立と「女性問題」－英領パンジャブにおけるイスラーム擁護協会の事例から－		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、パキスタン市民社会の歴史的起源を、英領期に遡って検証した研究である。英領パンジャブは独立パキスタンの中心となる地域であるが、ここで大きな影響力を持ったイスラーム擁護協会を対象として取り上げ、とりわけ同協会が実施した女子教育に焦点を当て、市民社会の萌芽を明らかにした。本論文は8章から構成され、要旨は以下の通りである。</p> <p>第1章は、市民社会論を包括的に検証した。市民社会論は、欧米社会をモデルとして理論を構築してきた経緯から、「自由で自立した個人」の存在を何よりも重視する傾向にあった。この引証基準からは、非欧米社会において市民社会論は成り立たないことになる。これに対し、国家と社会の関係に重点を置けば、非欧米社会においても国家から自立した社会は存在し、この意味で市民社会は存在するといえる。本章では、両者の対立を批判的に検証し、後者の立場を取りつつも、両者の二分法を克服する可能性を示唆し、本論文の分析枠組みを提示した。</p> <p>第2章は、英領インドのムスリムを主体とした市民社会の変容とその背景を論じた。イスラーム市民社会論において重要な役割を担ったのは宗教指導者であるウラマーであったが、ムガル帝国の衰退に伴い、活動の重点を政治から一般教徒の信仰改革に移していった。同時に、イギリス支配の進展は、西洋近代教育の普及と共にキリスト教宣教師団の活発な活動を伴い、ウラマーと宣教師の宗教論争も行われるようになった。このような時代背景の下、19世紀後半からインド人が主導する各種の近代的結社が誕生することになる。</p> <p>第3章においては、これら結社のなかで最も影響力を持ったイスラーム擁護協会に焦点を当て、その設立の経緯、構成員の構成など同協会の基盤を明らかにした。同協会は、キリスト教宣教師団に対抗し、ムスリム社会の価値観を守ることを第一の目的として誕生した。主な構成員は、ウラマーや近代教育を受けた上層階層であり、植民地政府の官僚が中心的な位置を占めたことが明らかとなった。</p> <p>第4章は、同協会の活動を、ウルドゥー語資料に基づいて検証した。同協会は、機関紙、教科書、そして宗教冊子といった出版物を刊行すると同時に、説教師を英領各地に派遣し、パンジャブ州を超えて英領インド全域に活動を展開した。これらの活動により、協会の運営資金を獲得しただけではなく、英領インド各地のムスリムとの交流を深め、ムスリム・コミュニティの形成を生み出した。</p> <p>第5章は、これら活動の展開を踏まえた上で、協会が喧伝した思想を明らかにした。</p>			

協会は、信仰実践に忠実な単一のコミュニティとしてムスリムを措定し、他の宗教コミュニティに対する優位と内部の団結を訴えた。ムスリムの孤児の保護活動、ムスリムの他宗教への改宗者への再改宗運動などはこの例となる。同時に、異教徒に対する寛容の重要性をイスラームの伝統と関連付けて説いたことも重要である。

第6章においては、市民社会を論じる上で重要な国家との関係を検証した。協会は、イギリス植民地政府に対し、忠実な臣民として忠誠を誓い、最大限の支援を引き出す一方、政府による宗教的事項への介入に抗議した。政府と基本的には協調しつつも、一定の緊張関係を保つスタンスは、協会がムスリム社会の支持を得ていく上で重要な役割を果たした。

第7章は、本論文の軸となる協会の「女性問題」に関する言説と女子教育の展開を検討した。協会は、キリスト教宣教師団がインドにおける女性の扱いを非難したことへの反撥から生まれたという経緯から、「女性問題」をことさら重視した。女子学校を男子学校よりもいち早く開校し、良妻賢母の育成を第一に掲げる保守的な側面は持ちつつも、女性が教育を受ける権利を主張した。教員の確保やパルダ（女性隔離の習慣）など種々の困難に直面する一方で、女子教育に継続的に取り組み、ついには女子カレッジの創設に至った。カレッジの出身者は、パキスタン独立に際しパルダ規範を破ってデモ行進に参加するなどし、パキスタン建国に貢献した。卒業生のなかには、独立後、大学の学長に就任する者も出現し、協会が想定した良妻賢母の枠を飛び越えて社会で活躍する者も現われた。

終章ではこれまでの議論をまとめ、英領期に結成されたイスラーム擁護協会が、パキスタン市民社会を生み出す原動力となったことを示した。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、英領期に結成されたイスラーム擁護協会という結社に着目し、パキスタン市民社会の歴史的起源を解明した研究である。パキスタン研究において、市民社会の成立を英領期にまで遡って包括的に検討した研究は新しく、重要な意義を持つ。本論文の学術的意義は、次の三点に要約できる。

第一が、研究対象・手法の独自性である。まず、研究対象として、植民地期にかなりの影響力を持ちつつもこれまで十分に研究されてこなかったイスラーム擁護協会を選定し、手法としてウルドゥー語で発刊された同会の膨大な量の機関紙、教科書、宗教冊子等を丹念に読み解くことによって、同会の活動内容を明らかにした。これにとどまらず、二次文献も広く渉猟し、植民地期における同協会の位置づけも明らかにしている。次に、テーマとして女子教育に焦点を当て、女子教育を含めた「女性問題」をめぐる議論を詳細に検討することによって、英領パンジャブ社会の特徴を明らかにするのみならず、パキスタン市民社会の起源を見出すことに成功した。これにより、単に植民地期の研究にとどまらず、現在の民主化を捉える射程を生み出している。

第二が、市民社会論への貢献である。従来、非西洋社会を対象とした市民社会論においては、①主体に着目し市民社会概念の適用に否定的な見解（ゲルナー、チャタジー等）と、②国家と社会の関係に着目し、自立的な社会の存在からこれの適用に肯定的な見解（ケルシー、小杉、カディール等）に二分される傾向があった。本論文は②の立場に立ちつつも、イスラーム擁護協会による女子教育の実践とその効果を丹念に追いかけることによって、次第に自由で自立した個人が誕生していく過程を明らかにした。その意味で、市民社会論において①と②を架橋する視点を示すことに成功したと評価できる。

第三が、パキスタン地域研究への貢献である。パキスタンにおける市民社会論は、世界的な傾向と同じく、冷戦後の民主化を説明する文脈で盛んになった。そこで主流となったのは、パキスタンにおける市民社会の不在を論じるマフムードやジャラルの議論であり、これらはパキスタン民主主義の不安定性を説明する理論的支柱となった。その一方で、パシヤのように市民社会の成立を1970年代に求め、90年代の民主化を説明する議論も生まれてきた。本論文は、これら先行研究を踏まえ、市民社会成立の起源を植民地期にまで遡って検証し、パキスタンという国家の成立、そして不安定ながらも長期的な趨勢としては民主化へ向かうダイナミズムの源を探り当てたといえる。これは、民主主義の不在を焦点としてきたパキスタン研究に、新たな視点を導入したという点で高く評価できる。

以上、本論文は、精緻な実証分析に基づき、市民社会論の分野においても、パキスタン地域研究の分野においても、重要な貢献を果たしている。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、2020年1月31日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。